

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,306,261	2,609,547	9,413,304
経常利益 (千円)	297,669	421,192	1,218,872
四半期(当期)純利益 (千円)	183,753	289,637	779,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,741	142,611	1,561,604
純資産額 (千円)	8,221,721	9,282,606	9,248,021
総資産額 (千円)	9,676,925	10,919,178	10,984,653
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.22	42.91	115.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	84.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では年度末需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により回復基調が継続しております。一方、海外は欧米では停滞感が大きく、また、中国をはじめとした新興国経済の減速が鮮明になっておりますが、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは、引き続き国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかってまいりました。

その結果、売上高は2,609百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益400百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益421百万円（前年同期比41.5%増）、四半期純利益289百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	1,528	213	752	47	67	2,609
連結売上高に占める割合（%）	58.6	8.2	28.8	1.8	2.6	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本市場は、年度末需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により売上高は1,642百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は前年からの円安による仕入コスト上昇を販売価格調整したことにより279百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

#### 米国

為替の円安効果もあり、売上高は213百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、販管費の増加によりセグメント損失は28百万円となりました。

#### 韓国

為替の円安効果もあり、売上高は352百万円（前年同期比43.2%増）、セグメント利益は円安効果もあり71百万円（前期比123.4%増）となりました。

#### 中国

売上高は、現地通貨ベースで4.8%の減収となったものの換算後では249百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

#### シンガポール

近隣周辺国への販売不振により売上高は102百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,800	67,488	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,488	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,550,904	5,466,019
受取手形及び売掛金	1,224,474	1,351,141
有価証券	50,705	50,565
商品及び製品	1,221,110	1,219,330
仕掛品	36,866	26,748
原材料及び貯蔵品	254,261	242,020
その他	518,044	472,012
貸倒引当金	5,601	54,777
流動資産合計	8,850,764	8,773,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	773,868	770,480
その他	2,370,611	2,351,754
減価償却累計額	1,855,664	1,863,882
有形固定資産合計	1,288,814	1,258,353
無形固定資産	4,292	3,903
投資その他の資産	840,782	883,859
固定資産合計	2,133,889	2,146,116
資産合計	10,984,653	10,919,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,518	595,451
未払法人税等	240,672	220,313
賞与引当金	65,460	126,173
役員賞与引当金	9,233	8,151
その他	388,631	316,302
流動負債合計	1,284,515	1,266,392
固定負債		
製品保証引当金	13,305	12,893
退職給付引当金	5,282	5,275
役員退職慰労引当金	109,773	53,818
その他	323,755	298,191
固定負債合計	452,116	370,178
負債合計	1,736,632	1,636,571



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	7,114,000	7,295,641
自己株式	335,121	335,151
株主資本合計	9,001,632	9,183,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,429	151,652
繰延ヘッジ損益	333	-
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	442,345	318,761
その他の包括利益累計額合計	246,389	99,362
純資産合計	9,248,021	9,282,606
負債純資産合計	10,984,653	10,919,178

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,306,261	2,609,547
売上原価	1,421,851	1,533,608
売上総利益	884,409	1,075,939
販売費及び一般管理費	584,202	675,516
営業利益	300,207	400,422
営業外収益		
受取利息	7,358	7,861
受取配当金	-	2,414
不動産賃貸料	1,778	2,003
投資事業組合運用益	2,044	9,559
保険解約返戻金	-	8,020
その他	846	758
営業外収益合計	12,027	30,618
営業外費用		
不動産賃貸原価	965	1,061
為替差損	10,714	6,814
投資事業組合運用損	2,608	1,820
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	15	3
その他	254	146
営業外費用合計	14,565	9,847
経常利益	297,669	421,192
特別利益		
投資有価証券売却益	21,360	-
特別利益合計	21,360	-
特別損失		
減損損失	316	316
特別損失合計	316	316
税金等調整前四半期純利益	318,713	420,876
法人税、住民税及び事業税	133,423	165,190
法人税等調整額	1,536	33,951
法人税等合計	134,960	131,239
少数株主損益調整前四半期純利益	183,753	289,637
四半期純利益	183,753	289,637

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,753	289,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,916	23,776
繰延ヘッジ損益	5,163	333
為替換算調整勘定	179,908	123,583
その他の包括利益合計	256,988	147,026
四半期包括利益	440,741	142,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,741	142,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	19,850千円	21,085千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,654	174,427	245,971	230,699	39,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	455,858	830	-	249,008	-
計	1,927,513	175,257	245,971	479,708	39,822
セグメント利益又は損失( )	156,581	7,236	32,077	46,560	9,184

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	122,576	21,108	2,306,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	705,697
計	122,576	21,108	3,011,958
セグメント利益又は損失( )	23,730	2,223	258,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	258,674
セグメント間取引消去	36,566
棚卸資産の調整額	86
その他の調整額	5,052
四半期連結損益計算書の営業利益	300,207

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては316千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,642,510	213,104	352,284	249,840	26,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	590,966	967	-	268,194	-
計	2,233,476	214,072	352,284	518,034	26,145
セグメント利益又は損失（ ）	279,495	28,512	71,646	72,108	3,432

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	102,782	22,879	2,609,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	860,128
計	102,782	22,879	3,469,676
セグメント利益又は損失（ ）	20,302	429	418,903

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	418,903
セグメント間取引消去	6,181
棚卸資産の調整額	22,571
その他の調整額	10,271
四半期連結損益計算書の営業利益	400,422

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	42円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,753	289,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,753	289,637
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,832	6,749,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。